

東京栄養サミット2020について

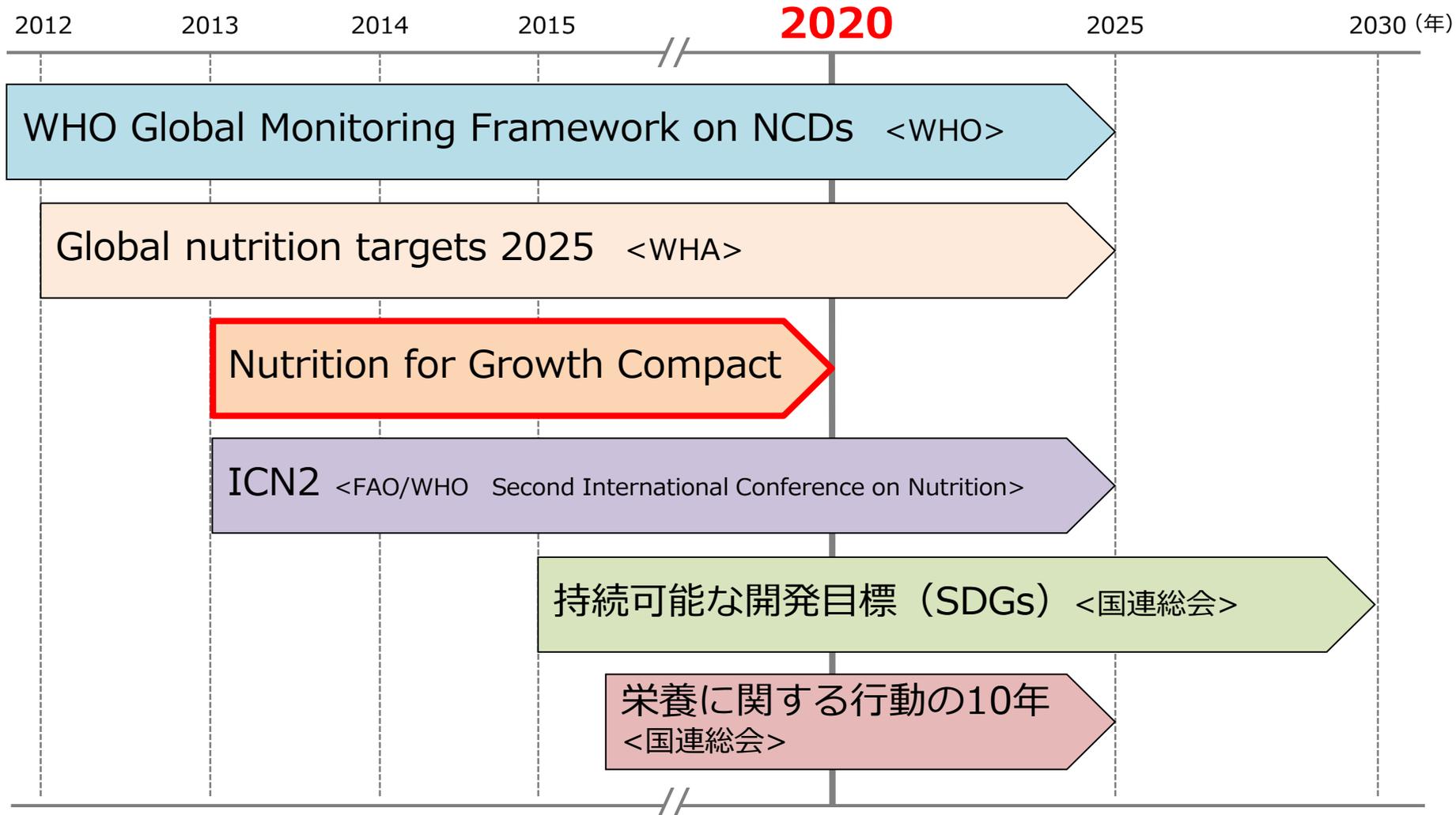
栄養サミットの開催

- オリンピック・パラリンピックの機会を利用し，栄養改善に向けた国際的機運を高めるため栄養サミットが過去にも開催。
- 成果文書「**Global Nutrition for Growth Compact**」を発出。
 - 2013年(ロンドン)：2012年のロンドン・オリンピックの機会に栄養サミットの準備会合（飢餓サミット）を開催。2013年のシャルルボア（英）G7サミットの機会に栄養サミットを開催。英首相，ブラジル大統領，アイルランド首相（EU議長国），マラウイ大統領などが出席。
 - 2016年(リオ)：リオ・オリンピックの機会に開催。ブラジル保健大臣，DFID（英国国際開発省）栄養特別大使，WHO事務局長，FAO（国連食糧農業機関）事務局長などが出席。



2013年栄養サミット（ロンドン）の様子

2020年は国際的な栄養目標の中間評価を行う重要な年であり、ロンドン栄養サミットで示された栄養目標（Nutrition for Growth Compact）の最終年



<参考> 栄養改善に関連する国際的取組と主な目標内容

WHO Global Monitoring Framework on NCDs <WHO>

- ・目標4：食塩摂取量を30%減少
- ・目標6：高血圧の25%減少
- ・目標7：糖尿病と肥満の増加阻止

Global nutrition targets 2025 <WHA>

- ・目標1（Stunting）：5歳以下の子どもの発育阻害の割合を40%減らす。
- ・目標2（Anemia）：生殖可能年齢にある女性の貧血を50%減らす。
- ・目標3（Low Birth Weight）：出生児の低体重を30%減らす。
- ・目標4（Childhood overweight）：子どもの過体重を増やさない。
- ・目標5（Brest feeding）：最初の6か月間の完全母乳育児の割合を50%以上にする。
- ・目標6（Wasting）：小児期の消耗症の割合を5%以下に減少・維持する。

Nutrition for Growth Compact

2020年までに、

- ・少なくとも5億人の妊婦及び2歳未満の子どもに効果的な栄養の介入がなされていることを確実にする。
- ・5歳未満の発育阻害の症状にある子どもの数を少なくとも2,000万人減らす。
- ・発育阻害を予防し、母乳育児を増やし、重度急性栄養不良の治療を増やすことによって、170万人の5歳未満の子どもの命を救う。

ICN 2 <FAO/WHO Second International Conference on Nutrition>

ICN 2の成果文書「Framework for Action」において、アカウンタビリティ確保のために、既存の数値目標（Global nutrition target 2025及び2025年までに達成すべき非感染性疾患のリスク要因削減（食塩摂取量の30%削減等））を掲げている。

持続可能な開発目標（SDGs） <国連総会>

目標2で「栄養の改善」を掲げた2030年を達成年とする国際目標。

目標2：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

- 2.1：2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
- 2.2：5歳未満の子どもの発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。

栄養に関する行動の10年 <国連総会>

栄養に関する国際的な行動を集結し、前進させることを目的にした決議。

栄養改善の取組は、持続可能な開発目標（SDGs）の17ゴールのうち、少なくとも12ゴールの達成に貢献するとされている
（国内外から、SDGsの推進にも資する議論が強く期待されている）



現時点での東京栄養サミット2020のイメージ

Tokyo Nutrition for Growth Summit 2020

日程	2020年12月
主催	日本政府
共催 (予定)	英国, 仏国(2024年オリンピック開催国), 国際機関 (WHO, FAO, WFP, UNICEF, 世銀等), ビル&メリンダ・ゲイツ財団, NGO等
想定される 出席者	首脳級, 閣僚級, 国際機関の長, 市民社会, 民間企業等
目的	世界的な栄養改善の現状と課題を確認し, 栄養課題に向けた各国の今後の国際的取組の促進を主導
主なテーマ	<ul style="list-style-type: none">① 健康: 栄養のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) への統合② 食: 健康的で持続可能なフード・システムの構築③ 強靱性: 脆弱な状況下における栄養不良対策④ 説明責任: データに基づくモニタリング⑤ 財政: 栄養改善のための財源確保
想定される 成果	Tokyo Nutrition for Growth Compact 2020 (各ステークホルダーからの、栄養課題に向けたコミットメントを添付) ※我が国の栄養に対する取組をパッケージとして発信

本事業の目的

- 東京栄養サミット2020に向けて、これまでの我が国の栄養政策における取組や今後の取組の方向性などの「見える化」を含め、サミットを通じ、栄養に関する更なる国際貢献につなげていくためのデータや資料を取りまとめる。
- 具体的には、
 - ① 戦後復興期から現代に至るまでの栄養政策の歩みと成果(いかにして健康長寿大国になり得たか)
 - ② 更なる少子高齢社会の進展に向けた栄養政策
 - ③ 災害時でも住民の暮らしと命を支える防災栄養について、人材育成と活用の仕組み(管理栄養士・栄養士、食生活改善推進員、栄養教諭等)、産官学連携の取組例等を紹介しつつ、サミットに資するデータや資料などを有識者会議で検討し、取りまとめる。

取りまとめの方向性

- 我が国は、経済発展に先立って、「食事」「人材」「エビデンス」を組み合わせた栄養政策を始動させ、全ライフコースだけではなく傷病者や被災者までをもカバーした「誰一人取り残さない」栄養政策を推進してきたことを、以下の媒体を用いて発信予定。
 - ① 公衆衛生領域その他の関連領域の専門家及び専門職向けの媒体
 - ② 国民(専門家及び専門職以外)向けのパンフレット
 - ③ 映像(サミット会場等での上映用)
- このほか、災害時に備えた栄養・食生活支援体制(防災栄養)の強化につながるように、各自治体において活用できる、地域の基本属性に対して災害時に備えるべき備蓄等がわかるような簡易ツールを作成。

- ① 東京栄養サミット2020におけるテクニカル・セッション開催経費 【81百万円】
 - 令和元年度の「東京栄養サミット2020に向けた調査・分析等事業」(前頁参照)において作成した成果物を用いつつ、東京栄養サミット2020の一環として、各国の産学官関係者に対し技術的な情報共有等を行うためのテクニカル・セッションを開催する。
- ② 東京栄養サミット2020を契機とした国際貢献に向けた調査事業 【46百万円】
 - 東京栄養サミット2020を契機とした栄養に関する国際貢献の本格展開に向けて、途上国等が栄養政策を自力で立案・展開できるように、各国の栄養政策を調査・分析する。

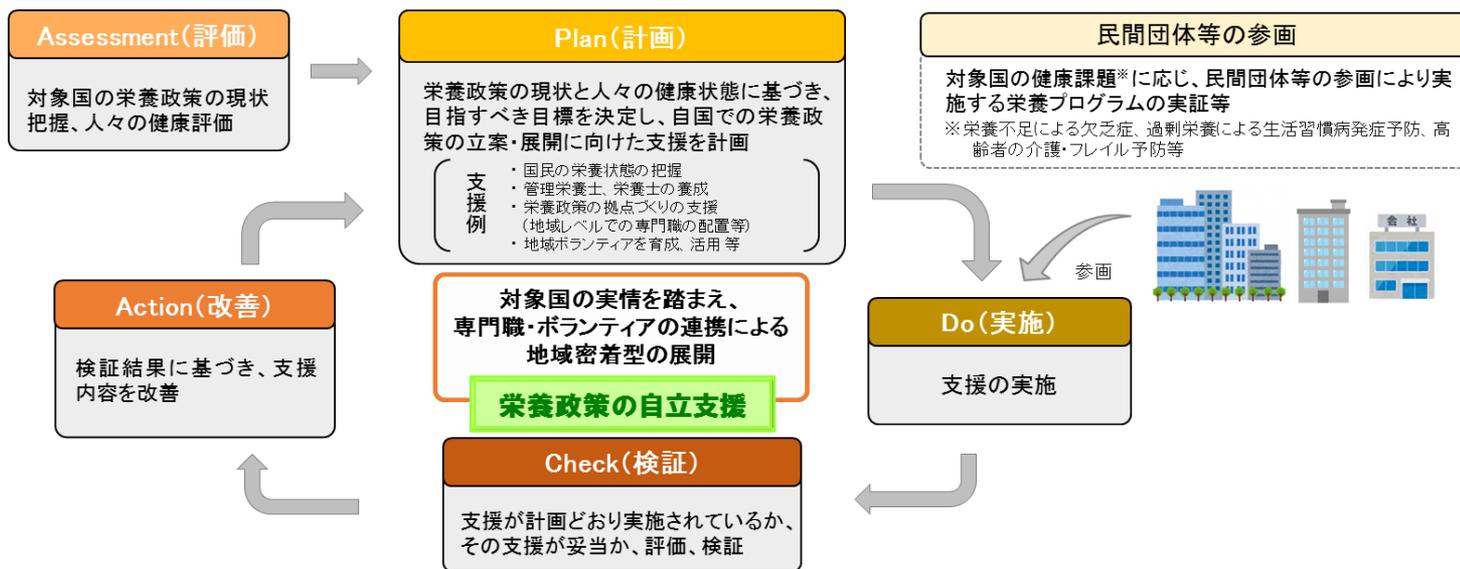


図 ②の事業成果を踏まえた栄養に関する国際貢献(栄養政策の自立支援)イメージ

- ③ 自然に健康になれる食環境づくりの推進事業 【5百万円】
 - 産学官の様々な主体と連携しながら、自然に健康になれる食環境づくりに向けた取組を推進するため、産学官の関係者によるプロジェクト本部を設置し、各種取組の内容を検討する。